

株券電子化に伴う証券会社の実務対応について

2007年 2月
日本証券業協会

目 次

1. 株券電子化を巡る日証協における検討経緯
2. ワーキングでの具体的検討課題
3. 「社債等振替法」における政省令委任事項への対応
4. 保振「株券電子化小委員会」での証券界の意見反映
5. 銀行界、発行会社等との意見調整
6. 証券会社における今後の実務対応
7. その他

1. 株券電子化を巡る日証協における検討経緯

- 平成16年7月～17年6月
「株券の不発行に関するワーキング・グループ」(合計9回開催)
- 平成17年7月～18年6月
「株券の電子化に関するワーキング・グループ」(合計6回開催)
- 平成18年7月～
「株券電子化の推進及び円滑な移行等に関するワーキング」
(現在計6回開催)

(URL : https://www.wan2.jsda.or.jp/jsda/meeting_action.do?pagelId=meet01020)

2. ワーキングでの具体的検討課題

- 「社債等振替法」における政省令委任事項への対応
ー政省令会合への意見反映
- 証券保管振替機構「株券電子化小委員会」での証券界の意見反映
ー配当金受領処理(株式数比例配分方式)等について
- 銀行界・発行会社等との意見調整
ー担保株式実務、株式取扱規程等について

3. 「社債等振替法」における政省令委任事項への対応

- 情報提供請求権「正当な理由」の考え方

総株主通知(振替法第151条8項)及び個別株主通知(同法第277条)中の「正当な理由」の考え方のとりまとめ。今後、公表を予定。

- 外国人保有制限銘柄の取扱い

名義書換拒否の方法、議決権割合の算出方法、各業法(NTT法、電波・放送法、航空法)の規制の整合 等について

4. 証券保管振替機構「株券電子化小委員会」 での証券界の意見反映

- 配当金処理(株式数比例配分方式)等について
株券電子化の実施に合わせて、新たに、振替機関(現証券保管振替機構)の株主情報を利用して行われる株式数比例配分方式及び登録配当金受領口座方式等がスタート。口座管理機関は対応が必要。

(注) 従来の方法(郵便振替支払通知書等の送付による支払、配当金振込指定による振込先への支払)は、これまでどおり継続される。

【参考】

- －株式数比例配分方式
- －登録配当金受領口座方式
- －単純取次ぎ方式

株式実務取扱担当者 殿
システム担当者 殿

日本証券業協会
企画部長 小柳雅彦

株券電子化後の配当金の受領方法に関する実務対応について

上場会社の株券は、2009年(平成21年)1月に電子化(ペーパーレス化)が予定されておりますが、配当金の受領方法については、去る10月31日の証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券電子化小委員会」において、株券の電子化と同時に、従来の方式(株主が指定する金融機関口座への支払い、郵便振替支払通知書等の引換えによる郵便局等の窓口での支払い)に加え、振替機関(現機構)の株主情報を利用して行われる株式数比例配分方式、登録配当金受領口座方式及び単純取次ぎ方式の導入が決定されたところであります。

会員各社におかれては、口座管理機関として、上記株式数比例配分方式等への実務・システム面での対応が必要となりますので、念のため御通知申し上げます(注)。

(注)配当金の受領方法(新方式)

- ・株式数比例配分方式 ... 証券会社(口座管理機関)において、預託する株式残高に応じて配当金を受領する方式
- ・登録配当金受領口座方式 ... 予め指定した一の金融機関(証券会社を除く。)において、全ての銘柄の配当金を受領する方式
- ・単純取次ぎ方式 ... 証券会社(口座管理機関)を通じて、「銀行預金口座振込による支払い」を取次ぐ方式

詳しくは、機構の「株券等振替システム システム概説書」中「9. 配当金の取扱い(325頁)」をご参照ください
(URL: http://www.jasdec.com/download/ds/sys_gaisetsu_061201.pdf.)。

以 上

5. 銀行界・発行会社等との意見調整

- ・ 担保株式実務について
株券電子化後における顧客の株式担保の取扱い(証券会社・銀行間の株式の振替処理等)について、銀行界と検討中。

(参考)平成18年9月4日付『全国銀行協会「株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー(第1版)」の送付について』

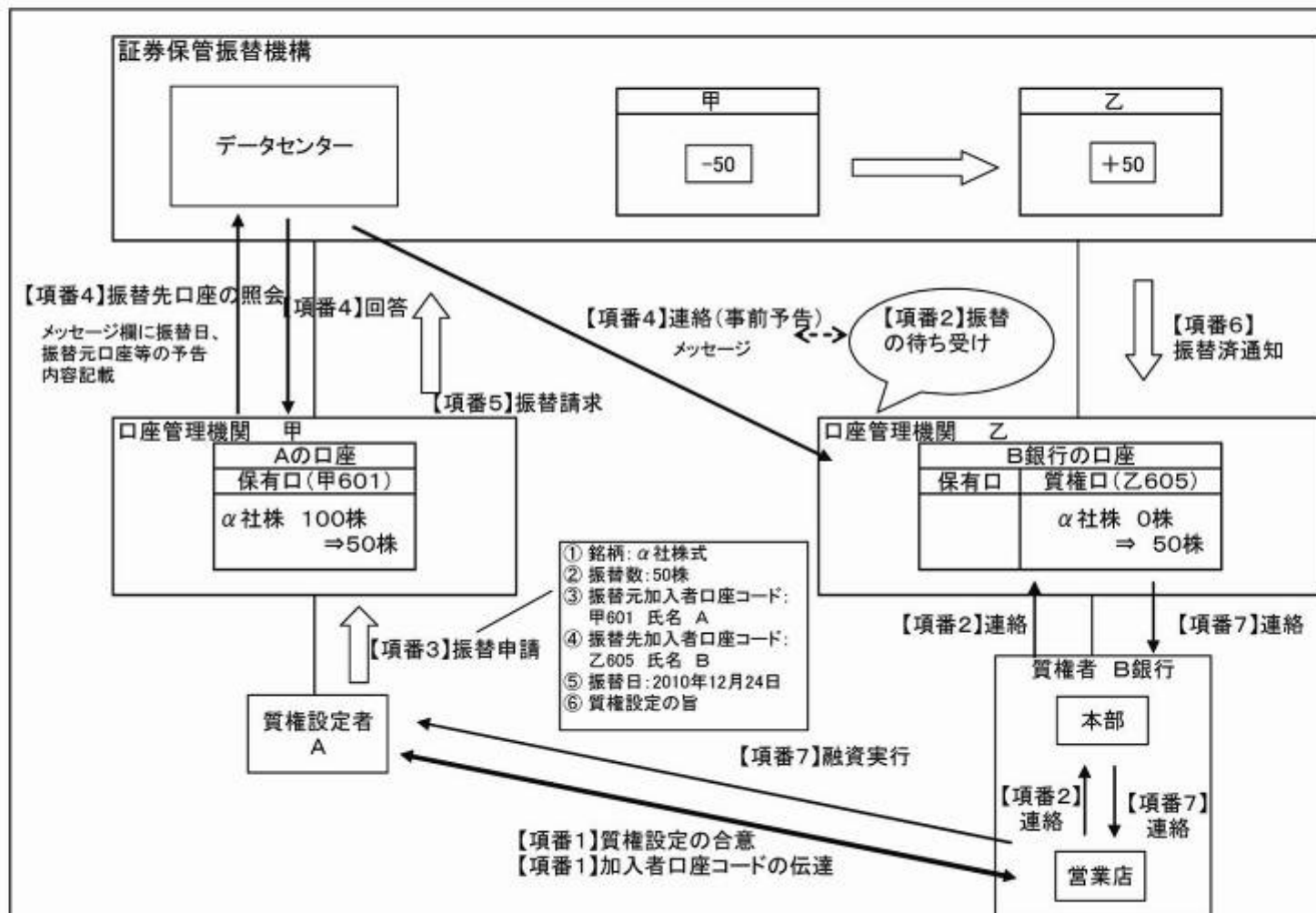
- ・ 上場会社(全国株式懇話会)等との間で、株式取扱規定に関する証券会社における実務を検討中。

(事例)顧客(株主)へのワンストップ的サービスの拡充
顧客・証券会社間の書類の統一化(モデル化) 等

株券電子化に伴う担保設定に関する想定事務フロー（第 1 版）

- ・ A
ー担保権設定者
- ・ B
ー担保権者（銀行）
- ・ 甲
ー設定者側の口座管理機関（A の取引証券会社など）
- ・ 乙
ー担保権者（銀行）側の口座管理機関（B の直近上位機関）

※ 担保権者、担保設定者とも口座管理機関に口座を開設して制度に参加する場合を想定（この事務フローは、すべての想定される株式担保設定方法について例示するものではなく、担保権者である銀行の新制度への参加形態には、振替機関に口座を開設する口座管理機関となる場合も考え得る）。



6. 証券会社における今後の実務対応

- 上場株券の証券保管振替機構への預託促進
(機構への非預託株券、いわゆるタンス株券は、約856億株24%)
- 顧客(株主)への振替制度の周知
(事例)
 - 配当金受領方式の周知
 - 名寄せによる株主情報の一元化
- 株券電子化への円滑なシステム対応
保振「株券等振替システム システム概説書」参照
(URL: http://www.jasdec.com/download/ds/sys_gaisetsu_061201.pdf)
- 振替口座管理約款 等の改正

7. その他

- 上場外国株式の取扱いについて
配当金の支払実務 等
- 日銀出資証券の取扱いについて
- 上場ETFの電子化(平成20年1月)への対応
- 証券税制(特定口座)
 - －タンス株の特定口座への受入れ期限(平成21年5月末)、
 - －担保株式の特定口座への戻し入れ、
 - －合併対価の取扱い、等

お問い合わせ先

日本証券業協会 企画部 (担当 島村・絹村)

電 話 03(3667)8535

F A X 03(3667)8010

E-mail kikaku@wan.jsda.or.jp